

施策	85	中山間地域振興の推進	政策	8	山・里・街の魅力を高め交流と連携によるグローバルなまちづくり			
施策主管課	ムトスまちづくり推進課 (中山間)		課長名	野牧克之	内線	5440	政策担当部長名	総合政策部長 今村和男
施策関係課名	ムトスまちづくり推進課、農業課、土木課、上村自治振興センター、南信濃自治振興センター							
重点施策	関連計画	リニア将来ビジョン、中山地域振興計画、山村振興計画、辺地対策総合整備計画、過疎地域自立促進計画						

1 施策の目的

目的	対象	中山間地域7地区
	意図	地域資源を活かして暮らす地域となる

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	見込み 28年度
飯田市中山間地域振興計画による計画対象地区	地区	7	7	7	7	7	7	7
成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
7地区の人口の減少率(対前年度比)	%	1.48	1.07	2.20	1.36	1.31	1.50	1.00
体験型旅行を目的に訪れた人数	人	21,500	20,500	18,500	18,300	18,500	14,200	22,500

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	23年度実績	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
行政	まちづくりを推進する機関等の活動実態の把握をする 市民の主体的取組みの誘導や人材育成のための支援や研究を行う まちづくり委員会をはじめ、関係団体や民間事業者と連携する具体的な事業を行う	まちづくりNPO活動数(事業) 研究会議等の開催数(回) 連携する事業数(事業)	85	102	110	108	70
			6	6	5	5	6
			16	13	9	8	12
主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項				
市民等	地域の様々な問題に対して、市民及び住民組織が関心を深める 小・中・高校生や女性、高齢者を含む市民が相互に協力し合いながら地域活動を展開し、自然や文化を守る活動を続ける	自主的な地域づくりの活動回数(ムトスまちづくり推進課調査:回) 地域活動に参加している住民の割合(市民意識調査:%)	・まちづくり委員会による地域の実情に合った自主的な事業等を立案展開することで、地域振興の先導的な役割を果たしている。 ・まちづくり委員会と協働し、また役割分担を明確にして事業を進めることで、効果的な事業が展開されている。				
市民等	農業協同組合、商工会議所、NPO、関係団体等は、地域の活性化に向けて提案や会議を持つ ワーキングホリデー、体験教育旅行やグリーンツーリズムの拠点として7地区を活用する	会議回数(ムトスまちづくり推進課調査:回) 農・林・観光業による受け入れ人数(人)	・事業展開の実践主体として、活性化推進協議会等が地域の活性化に取り組んでいる。 ・関係業者による質の高い提案等を受ける事により、予算以上の満足度の高いサービスを提供できている。				

3 平成26年度の評価結果

(1)実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

計画どおり取り組めた
おおむね計画どおり
あまり取り組めなかった
達成できなかった

(2)施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

進んだ
ある程度進んだ
あまり進まなかった
進まなかった

4 平成26年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

・中山間地域振興については、中山間地域振興計画に基づき進められている。事業については、26年度に新たに取組んだ中山間地域の発案による人口が増加した三穂地区の取組みについての研修会、遠山郷2地区の遊休農地対策として地域おこし協力隊の募集活動なども含め計画通り実施できた。

・成果指標における中山間地域7地区の人口減少は、目標値である前年度比1%以下は達成することは出来なかった。7地区の総人口減少数は200名であり、人口減少率は前年度と比較して高くなったが、その要因として社会増減よりも自然増減が大きく影響し人口減少率を上げている。しかし、昨年度より人口が増えた地区が1地区あり、さらに地域振興住宅整備で24名の新たな定住人口を増やすことが出来た。また、中山間地域に地区を維持するための意識も地元住民にも出てきていることから施策85全体の評価は「ある程度進んだ」とした。

【事務事業群テーマ別の評価】

<中山間地域の住環境改善>

道整備交付金事業(市道上村1号線、4号線、150号線)

・上村1号線及び150号線は道路改良、上村4号線は災害防除等それぞれの事業を道整備交付金事業により実施。

辺地対策道路改良事業

・千代毛呂窪辺地における千代177号線の道路整備を進めた。

<中山間地域への定住促進の直接的支援>

中山間地域振興事業

・地域振興事業7事業、定住促進事業5事業、地域振興事業モデルとして、中山間地域連絡会議竜電部会への支援補助を実施した。

・中山間地域連絡会議で人口が増加した三穂地区の取組状況について研修会を開催、地域を維持していくための意識が生まれてきた。

地域振興住宅整備事業

・新築住宅の供給6戸を行い、中山間地域の若者定住化や地域コミュニティの維持に努めた。

- 1上村自治振興センター事業

・過疎地域定住促進補助金を上村まちづくり委員会へ交付し、まちづくり委員会が地域住民の要望に沿った補助金を交付。

- 2上村定住促進プロジェクト

・24年度の庁内プロジェクトを経て、喫緊かつ重大な課題として取り上げられた上村保育園の存続に関する課題について、まちづくり委員会の協力を得て保育支援、通園支援等を実施した。26年度の園児数は9名となっている。

南信濃自治振興センター事業

・過疎地域定住促進補助金を南信濃まちづくり委員会へ交付し、まちづくり委員会が地域住民の要望に沿った補助金を交付。

<体験型旅行を提供する施設の維持管理>

上村体験農園施設維持管理事業

・遊休農地対策、地域住民との交流を目的として、休憩棟付農地を3区画(全5区画)の利用があった。体験農園施設の近くには農村環境施設上平公園があり、農園利用者や観光客の憩いの場として機能している。

<魅力的なプログラムの掘り起し・体験型旅行の担い手育成>

中山間地域振興プロジェクト(農業)

・持続可能な農業農村を目指し、上村下栗地区では応援団と一緒に遊休農地の耕作や急傾斜畑の間伐材を利用した土留め整備による景観保全対策等の活動を支援した。

遊休農地対策

・遠山郷2地区の遊休農地対策として、新たに導入する地域おこし協力隊員の確保を図るために募集活動を実施した。

<遠山郷の観光交流人口>

・遠山郷地区の観光施設利用者数は22万人であり、遠山郷観光振興係を設置し観光による地域振興が図られた。

<中山間地域各地区まちづくり委員会の定住人口増加に向けた取り組み>

・婚活事業を上村で初めて実施。龍江は以前より実施。上久堅・下久堅・千代地区は結婚相談員による婚活イベントへの協力、南信濃は次年度実施予定など、若者定住に向けての活動が見られる。また、上村、南信濃2地区では、若者プロジェクトにより以前実施したアンケート分析を東京農工大学の知見を得ながら実施、見えてきた地域課題について話し合いを持っている。

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

・中山間地域の人口について、人口が増える地区があるなど各地区ごとに減少の要因を調査し、対処していく必要がある。特に、人口減少が進んでいる遠山郷地区については、遠山郷観光振興プロジェクトによる観光振興や過疎地域自立促進計画による事業等により、定住人口を増やしていく。

<中山間地域の住環境改善>

・集落が点在する中山間地域の生活機能や環境を保全整備するため、道路等の整備、維持管理を進める。

<中山間地域への定住促進の直接的支援>

・各まちづくり委員会等が地区の特色を活かして自主的に取り組む振興事業に対し支援を行うことにより、地位の実情に即した実践的な地域振興モデルの育成を図る。

<体験型旅行を提供する施設の維持管理>

・上村体験農園施設については、引き続き広報による周知や施設修繕に取り組み利用促進を図る。施設に隣接する上平公園については、農園利用者だけではなく観光客も利用できるよう、地域と連携して園内の保全に努める。

<魅力的なプログラムの掘り起し・体験型旅行の担い手育成>

・中山間地域の魅力的な景観や農地保全等に取組みながら、地域資源を活かした「里(中山間地域)と街(都市圏)の体験交流」を促進させる。

6 平成26年度事務事業 施策系統図

目標 施策8-5

対象
中山間地域7地区

意図
地域資源を活かして暮らす
地域となる

成果指標

7地区の人口の減少率

体験型旅行を目的に
訪れた人数

中山間地域の住環境改善

中山間地域への定住
促進の直接的支援

体験型旅行を提供する
施設の維持管理

魅力的なプログラムの
掘り起こし

体験型旅行の担い手
育成

事務事業

道整備交付金事業

上村150号線整備事業

上村1号線整備事業

上村4号線整備事業

D1: 辺地対策道路改良事業

A1/C1: 中山間地域振興事業

A2/C2: 地域振興住宅整備事業

C3: 上村濃自治振興センター事業費

C4: 南信濃自治振興センター事業費

上村体験農園施設維持管理事業

中山間地域振興プロジェクト事業(農業)